

「町内の皆さん、日本共産党です。いよいよ、総選挙です。三年前、自民党から民主党の政権に交代しました。しかし、「政治を変えてほしい」という願いは裏切り続けられました。アメリカいいなり、財界中心という自民党型政治にしばられてきたからです。今度の選挙で、この自民党型の政治をきっぱり手を切り、本物の改革をすすめる日本共産党を大きく前進させてください。そして国民の願いにこたえる新しい政治を「いっしょにつくりましょう」。

日本共産党はこの日本をどうするのか、四つの改革ビジョンを提案し、国民の皆さんとともに行動しています。第一のビジョンは、経済の問題です。いま、国民の所得が減り続け、消費が落ち込み、「デフレ不況」が深刻になっています。この「不況」からどうやって抜け出すか。日本共産党は、経済の改革プランを提案しています。

まず、消費税増税を中止することです。そのために、増税法案を強行した「民主・自民・公明の増税連合」、そして「十一％に引き上げる」という維新の会に「ノー」の審判を下してください。そして日本共産党を大きく伸ばして下さい。日本共産党は選挙後、消費税増税を中止する法案を提起し、成立のために全力をあげます。

同時に、日本共産党は、大金持ちや大企業に応分の負担を求める税制改正や、国民の所得を増やす経済改革で消費税に頼らなくても社会保障を充実し、財政危機を打開する提案をしています。

また、電機・情報産業に見られるような身勝手なリストラをやめさせることです。人間を大切にしないやり方では、産業の「未来」はありません。大企業に雇用に対する社会的責任を果たさせることでこそ、経済と産業の復活の道が開けます。

第二のビジョンは原発問題です。民主党も、自民党も、公明党、維新の会も、「脱原発依存」などいいながら、実際にやっていることは、大飯原発の再稼働、使用済み核燃料の再処理、原発輸出など、原発推進政策です。

日本共産党は、ただちに原発をなくすことを提案し、国民とともに行動しています。原発マネーも財界マネーも受け取らない日本共産党を伸ばしていただいて、「原発ゼロの日本」を「一緒につくりましょう」。

第三のビジョンは外交の問題、アメリカとの関係をどうするかです。日本共産党は、日米安保条約をやめて、日米友好条約を結び対等、平等な日米関係にすることを提案しています。これが実現すれば、オスプレイ配備や沖縄での米兵の女性暴行事件など、基地問題も根本から解決できます。

TPP参加もアメリカの圧力です。TPPに参加すれば日本農業は壊滅的打撃を受けます。国民皆保険制度も雇用も壊され、食の安全がおびやかされます。

日本共産党の躍進で、平和や国民のくらしをおびやかす「アメリカいいなり政治」を断ち切りましょう。

第四のビジョンは領土問題です。尖閣諸島も竹島も日本の領土であることは歴史的にも国際法上もはっきりしています。いま領土問題の解決のために必要なことは、外交交渉で平和的に解決をはかることです。日本共産党は領土問題解決のための「提言」を発表し、日本政府に申し入れるとともに、中国大使とも会談し、提起しました。

選挙を前に新しい党が次々つくられています。太陽の党は維新の会に合流しましたが、中身は、消費税増税、TPP推進、原発推進など自民党型政治そのものです。さらに、石原氏は「命がけで憲法を破る」と言い、橋下市長は、大阪市職員思想調査に見られるように憲法に反する暴挙を行ってきた人物です。石原氏は「核兵器を保有する手順を検討する」とまで公言しています。

また、自民党の議員が維新の会に移り、民主党の議員が自民党に移ると言っなど、選挙目当ての離合集散が展開されています。その中で憲法改悪など右翼的な動きを強めています。

日本共産党は、こうした反動的な逆流に正面から立ち向かいます。この日本共産党にいま、「スジを通す党」との注目が集まっています。日本共産党は、党をつくって九十年になりますが、戦前の反戦平和、主権在民の命がけのたたかい以来、国民の利益をまもり、国民が主人公の政治をつくるために頑張ってきた政党です。この日本共産党を総選挙で大きく躍進させてください。

最後に「しんぶん赤旗」の「購読をお願いします。訴えを終わります。」「清聴ありがとうございます。」「ございました。」